

エネルギー政策に関する第1次提言【概要】

2011年7月14日
(社)日本経済団体連合会

1. 基本的な考え方

- (1) 福島第一原子力発電所の事故の早期収拾に引き続き全力を尽くすことが何よりも重要。
- (2) 重い法人税負担、行き過ぎた温暖化対策等により、わが国の立地競争力が落ちている中、経済のさらなる空洞化を避けるため、今後5年程度の電力の安定供給の道筋を早急につけるべき。
- (3) 2020～2030年に向けた中長期的な視点に立ち、3E(安定供給、経済性、環境配慮)の優先順位を見直し、エネルギーの新たなベストミックスを構築すべき。安全性を大前提として、エネルギーの安定供給や経済性に、より力点を置いた政策が必要。温暖化対策については、世界最高水準の技術の開発・普及によって地球規模の削減に貢献すべき。
- (4) 電気事業のあり方は、拙速な議論を避け、原子力への国の関与のあり方と併せて、地に足のついた議論を行うべき。
- (5) エネルギー政策を見直す際、客観的な情報を開示し、透明で国民に開かれた議論を行うべき。

2. 当面の電力供給の確保に向け求められる緊急対策

- | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------------|
| (1) 今後5年程度の電力の安定供給確保に向けた工程表の早急な策定・公表 | (2) 定期点検終了後に停止したままの原子力発電所の早期稼働 | (3) 官民協力による化石燃料の円滑な調達・輸送の実現 |
| (4) 自家用発電設備や蓄電池の導入支援 | (5) 省エネ機器等の導入支援、建築物の省エネ化支援、国民的な節電運動の展開 | (6) 今夏の需給対策として実施されている規制緩和の継続 |

3. 中長期的視野に立ったエネルギー政策の見直し

エネルギーの新たなベストミックスの必要性

各エネルギーの長所・短所等を客観的に分析したうえで、開かれた国民的議論を行うべき。

- (1) 原子力は、安全性確保を大前提に引き続き着実に推進
 - ・事故の再発防止策の徹底や安全基準の抜本的見直しを含む安全性向上
 - ・情報開示のあり方についての再検討
- (2) 化石燃料は、安定調達・供給と高効率利用が重要
 - ・官民協力による、上流権益の確保や、燃料源の多様化、調達先の分散化
 - ・火力発電の高効率化、CCSの実用化等の研究開発の強化
- (3) 再生可能エネルギーは、エネルギー自給率の向上等の観点から重要
 - ・導入ポテンシャルを踏まえ、わが国の自然環境に応じた現実的な計画策定
 - ・研究開発や設備投資の支援、事業者間の競争促進を通じた、高効率化、低コスト化
 - ・地熱発電、風力発電等の立地規制等の緩和
- (4) 省エネルギーへの積極的な支援が重要
 - ・省エネ機器の導入、設備投資への政策支援、研究開発の重点化、国民運動によるライフスタイル、ワークスタイルの見直し

エネルギー供給システムのあり方

- (1) 集中型電源と分散型電源の連携強化
 - ・両電源の強化・相互補完関係の向上による安定供給、高効率、危機対応能力を兼ね備えたベストミックスの実現
 - ・有事のバックアップ電源やそのコスト負担のあり方、供給責任のあり方についての検討
- (2) 災害に強いインフラの整備
 - ・周波数変換所の増強、地域間連系線の整備について、政府支援のあり方を含めた検討
 - ・国家備蓄の活用も含む石油サプライチェーンの維持・強化
 - ・今後のガスパイプラインの整備のあり方の検討
- (3) スマートグリッドの構築
 - ・モデル都市における実証プロジェクト等の推進による、実用化に向けた取り組みの加速

今後の温暖化政策の見直しの必要性

- (1) 産業界の主体的な取り組みによる、製造プロセス・製品における世界最高効率の維持・向上
- (2) 二国間オフセット・メカニズムの具体化の加速
- (3) 温室効果ガスの中期目標や個々の温暖化対策のゼロベースでの見直し